

山中湖村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) ○年度の人件費率
28年度	人 5,846	千円 4,521,874	千円 299,970	千円 712,453	% 15.76	% 13.99

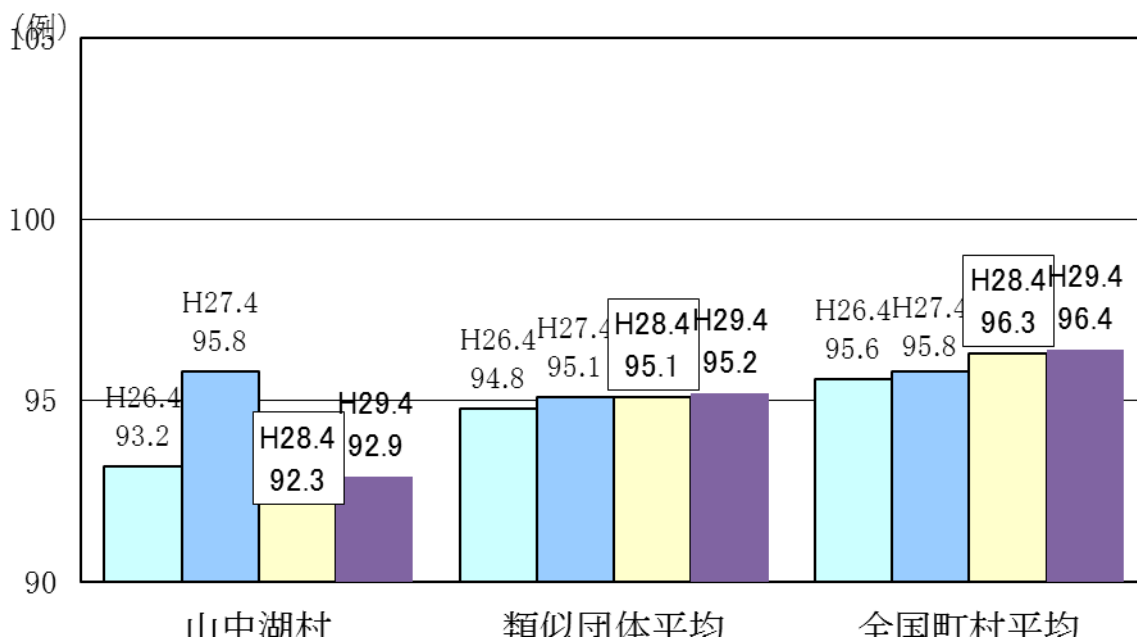
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
28年度	人 81	千円 297858	千円 50395	千円 115357	千円 463610

(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) II-2 平均一人当たり給与費
千円 5,723	千円 5,627

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ ○年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円 (%)	%	%	% 0.15

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月 4.4

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.9%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）【記入例】国基準●%に対し、△△市においても●%を支給。

（実施時期）【記入例】平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は1%、給与改定後は平成27年4月に遡及し2%、平成28年4月1日から3%を支給。

（参考）

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による 支給割合	0%	1%	2%	3%	3%
△△市の支給 割合	0%	1%	2%	3%	3%

③その他の見直し内容

【記入例】管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(6)特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
山中湖村	41.7歳	294,828円	343,391円	321,715円
山梨県	43.1歳	328,772円	414,485円	371,274円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	41.9歳	301,565円	346,550円	327,588円

② 技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
山中湖村	52 歳	6 人	277550 円	299901 円	293983 円	—	—	—
うち清掃職員	47.9 歳	3 人	296766 円	296766 円	296766 円	廃棄物処	45.7 歳	293000 円
うち学校給食	53.4 歳	2 人	285750 円	314350 円	314350 円	調理士	44.5 歳	279900 円
うち自動車	55.4 歳	1 人	229900 円	280407 円	244900 円	自動車運転手	53.8 歳	275400 円
山梨県	51.9 歳	111 人	348939 円	398386 円	376677 円	—	—	—
国	50.6 歳	2722 人	286833 円	—	328360 円	—	—	—
類似団体	50.7 歳	5 人	272512 円	296497 円	284016 円	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
山中湖村	—	—	—
うち清掃職員	4867888 円	4023000	
うち学校給食	4994000 円	3687000	
うち自動車	4457280 円	3618400	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成〇～〇年の3ヶ年平均)。
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
〇〇市	歳	円	円
〇〇県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

④ 看護保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
山中湖村	40.0 歳	290,200円	308,695円	306,250円
山梨県	43.0 歳	352,988円	404,145円	378,478円
国	46.9 歳	314,870円	—	349,161円
類似団体	42.3 歳	292,662円	331,188円	305,150円

(注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区 分		山中湖村	山梨県	国
一般行政職	大学卒	178200円	184800円	178200円
	高校卒	146100円	150500円	146100円
技能労務職	高校卒	143500円	153000円	—
	中学卒	135500円	135500円	—
教育職	大学卒	円	円	—
	高校卒	円	円	—
看護保健職	大学卒	206400円	214900円	—
	高校卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（29年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	254700円	328700円	370200円	388100円
	高校卒	219100円	316700円	323700円	366600円
技能労務職	高校卒	円	円	283300円	262800円
	中学卒	円	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円
〇〇職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円

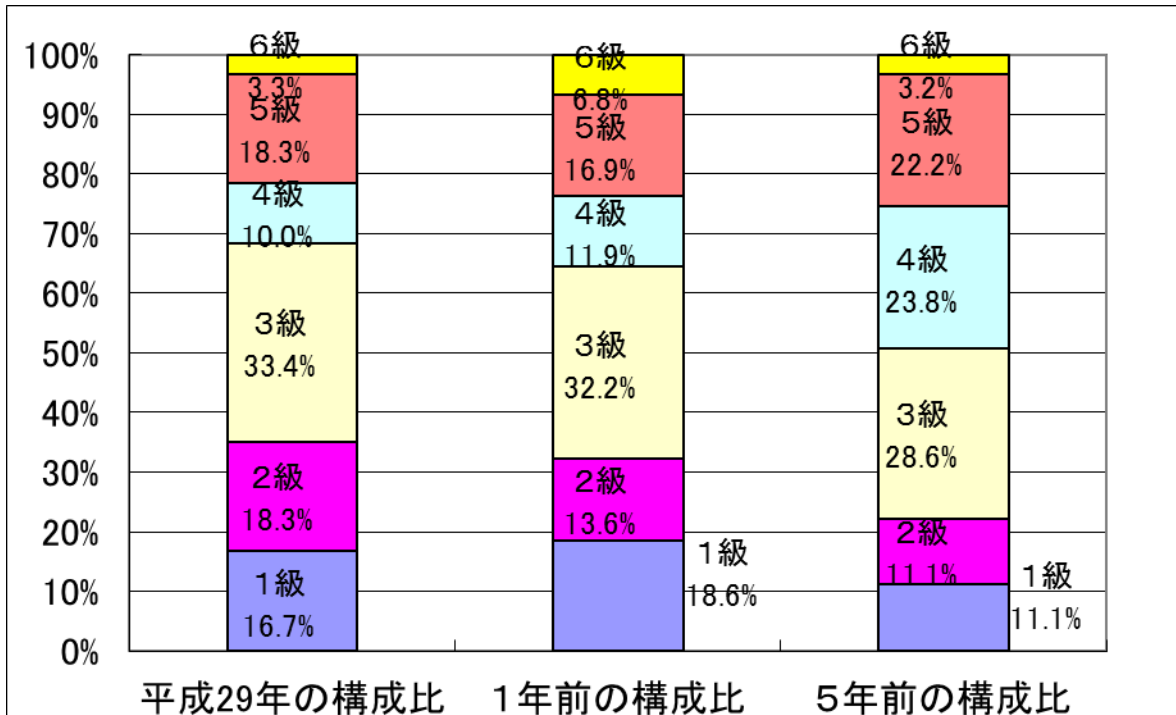
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	参事課長	2人	3.3%	317700円	409400円
5 級	課長 会計管理者 課長補佐	11人	18.3%	287100円	392200円
4 級	課長補佐 主幹係長 主幹	6人	10%	261100円	380200円
3 級	副主幹係長 主査	20人	33.4%	227900円	349200円
2 級	副主査 主任	11人	18.3%	191700円	303400円
1 級	主事	10人	16.7%	141600円	246600円

(注) 1 山中湖村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への人事評価の活用状況 (山中湖村)

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ (一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成31年度		平成31年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山中湖村	山梨県	国
1人当たり平均支給額（○年度） 1456千円	1人当たり平均支給額（○年度） 1599千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45)月分 (0.8)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45)月分 (0.8)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45)月分 (0.8)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（山中湖村）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

山中湖村	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分25.55625月分 勤続25年 29.145月分34.5825月分 勤続35年 41.325月分49.59月分 最高限度額 49.59月分49.59月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給)	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分25.55625月分 勤続25年 29.145月分34.5825月分 勤続35年 41.325月分49.59月分 最高限度額 49.59月分49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)
1人当たり平均支給額 千円 千円	

(注) 対象職員が少ない支給額については個人情報観点から平均支給額等の公表は差し控えている

(3) 地域手当（29年4月1日現在）支給実績なし

支給実績（○年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			○○．○ (●●．●)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（29年4月1日現在）支給実績なし

支給実績（○年度決算）		千円
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）		円
職員全体に占める手当支給職員の割合（○年度）		%
手当の種類（手当数）		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
		支給実績 (○年度決算)
		左記職員に対する支給 単価
○○手当		千円
○○手当		千円
		日額○○円
		1件当たり○○円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	17658千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	255千円
支給実績（28年度決算）	15606千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	260千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (29年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国 の 制 度 と の 異 同	国 の 制 度 と 異 な る 内 容	支 給 実 績 (28年度決算)	支 給 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (28年度決算)
扶 養 手 当	扶養親族として認定された配偶者、2歳未満の子、60才以上の父母に支給 ① 配偶者13000 ② 子 9000 ③ 父母等6500 ④ 16才以上22才年度末までの子5000円加算	異	配偶者に13000支給 子に9000	9973千円	302239円
住 居 手 当	住宅等を借受け12000円以上の家賃を支払っている職員に支給 (家賃-23000) /2 + 11000円 上限27000円	同		2658千円	265800円
通 勤 手 当	交通機関利用の場合、運賃相当額を限度額内で支給、自動車の場合2 km 以上で支給	同		3983千円	51738円
管 理 職 手 当	管理又は監督の地位にある職員に支給	同		12650千円	550000円
寒 冷 地 手 当	11月から3月までの各月の初日に在勤する職員に区分に応じて支給 世帯主扶養あり17800円 世帯主扶養なし10200円 その他の職員7360円	同		5028千円	58467円
児 童 手 当	中学生以下の児童を扶養している職員に対し6.10.2月に年齢に応じ支給	同		3165千円	186176円

5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	560,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	() 円)	850,000円 / 350,000円		
副 市 町 村 長	490,000 円	710,000円 / 461,000円		
	() 円)			
報 酬	議 長	205,000円	360,000円 / 205,000円	
	() 円)	175,000円	320,000円 / 175,000円	
	副 議 長	() 円)	300,000円 / 155,000円	
期 末 手 当	議 員	() 円)		
	市 区 町 村 長	(29年度支給割合)		
副 市 町 村 長	3.1月分			
	議 長	(29年度支給割合)		
副 議 長	3.35月分			
	議 員			
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長	$560,000 \times \text{在職年数} \times 0.42$	11,289,600円	任期ごと
		$490,000 \times \text{在職年数} \times 0.25$	5,880,000円	任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

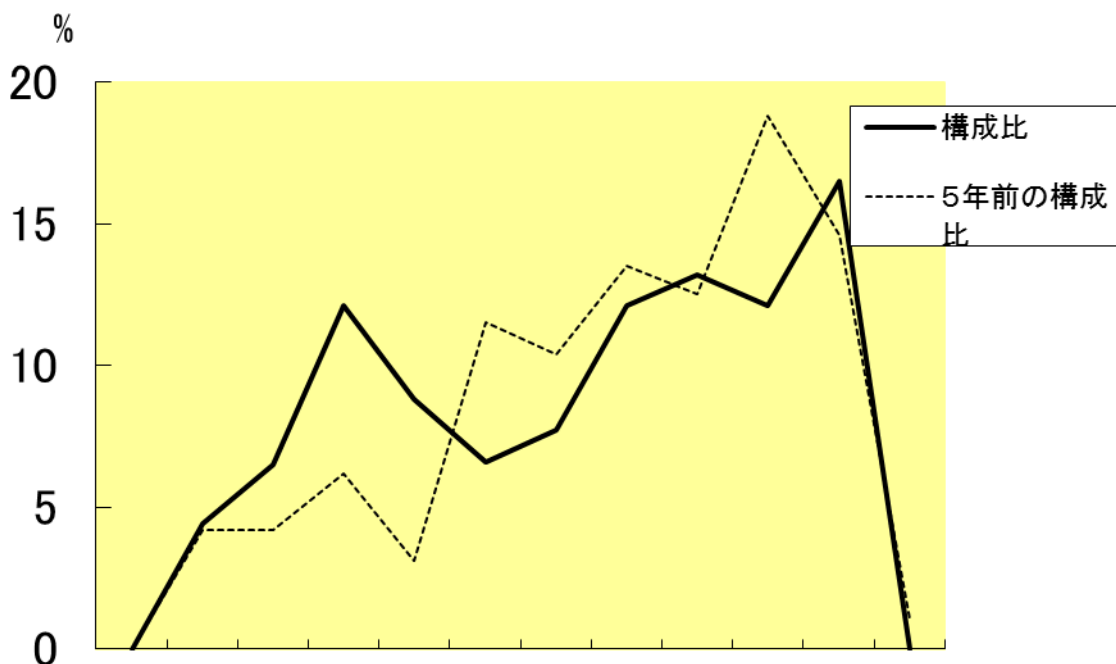
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成28年	平成29年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	△4	派遣終了、防災官導入による調整他
		総務	24	20		
		税務	4	4		
		農水	3	4		
		商工	8	7		
土木		2	4			
民生	22	24	1	地籍調査		
衛生	8	8	2	内部業務見直し		
	計	72	72	2	都市計画部門へ移動	
	教育部門	9	11	2	園児数の増加による保育士増他	
	消防部門				<参考> 人口1万人当たり職員数 123.6人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 111.6人)	
	小計	81	83	2	文学館へ職員配置	
公営企業等部門	水道	水道	1	1		<参考> 人口1万人当たり職員数 141.9人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 133.91人)
		下水	1	1		
		国保	2	2		
		介護	3	3		
		介護予防	1	1		
	小計	8	8			
合計		89	91		<参考> 人口1万人当たり職員数 155.5人	
		[107]	[107]	[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (29年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 4	人 6	人 11	人 8	人 6	人 7	人 11	人 12	人 11	人 15	人 0	人 91

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部 門 別 \ 年 度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	75	74	74	73	72	72	-3(%)
教育	13	9	8	8	9	11	(%)
消防							(%)
普通会計計	88	83	82	81	81	83	(%)
公営企業等会計計	8	7	7	7	8	8	(%)
総合計	96	90	89	88	89	91	-5(9.4)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。